

## 平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じた社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな体と心豊かな人間の育成をめざします。
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
- 3 泉北・泉南地域における知的障がい生徒の就労支援の拠点校として支援教育のセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

## 2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織の発展的改正等を行いつつ、さらなる充実を目指します。めざす学校像の「知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす学校」のさらなる充実発展と、卒業生の職場定着支援を念頭に、卒業後の豊かな生活獲得のための支援体制充実の計画立案を行います。そのために、管理職と首席が目標実現推進の舵取りを行い、学年主任、学科主任、校務分掌主任とともに「将来構想委員会」が推進組織として具体的な年間計画立案を行います。年間計画に基づき、3年先の学校像を見据えて全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。ここでは絶えずPDC Aサイクルによる効果の検証を図りながら、下記の「中期的目標」を達成していきます。

- 1 高等支援学校教員としての専門性の確立・・・※支援学校免許保持率、段階的に20%ずつUP
  - (1) 各教科の視点を大切にしながら、キャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上めざす
  - (2) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上をめざす
  - (3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう
- 2 地域の知的障がい生徒の就労支援の拠点校としての使命を果たす・・・※職業学科モデルスタイル（すながわスタイル）として発信
  - (1) 保護者と学校が、企業就労100%の進路目標を共有する
  - (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
  - (3) 積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
  - (4) クラブ活動の活性化と高等支援学校間や地域の学校との連携をおこなう
  - (5) 泉北・泉南地域の支援学校の包括的な連携（佐野支援、泉南支援、岸和田支援との4校連携を推進）
- 3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実・・・※就労・定着支援チームの活動充実と卒業後1年間職場定着率100%
  - (1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり
  - (2) 常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成
  - (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携
  - (4) 働き方改革による校内組織の見える化、効率的・効果的な職務遂行により業務の偏りを減らし、時間外勤務縮減に取り組む。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 府立すながわ高等支援学校

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、高等支援学校教員としての専門性の確立	<p>(1) 教科の視点を大切にして、キャリア教育に結びつけた授業力の向上</p> <p>(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす</p> <p>(3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育</p>	<p>(1) ア 教員間の研究授業・研究協議の実施 イ 授業アンケートの実施 ウ 授業参観の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・作業への積極活用</p> <p>(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質や意欲向上をめざす研修等の実施</p> <p>(3) ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用 イ 生徒自身が適性を知り就労のための高い適応を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施 カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり</p>	<p>(1) ア 初任者は前後期で年2回以上研究授業実施。 イ 年間1回以上実施し、振り返りシートの活用。 ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施。 エ 複数人材（臨床心理士、作業療法士等）年8回学校教育自己診断における、授業・指導に対する肯定率生徒90%保護者90%を目標とする。 オ</p> <p>(2) 「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす教職員研修7回以上実施。認定講習受講等で特別支援免許保持率80%以上を目標とする。また、多様な働き方（ズレ勤務等）を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げる</p> <p>(3) ア ・「個別の教育支援計画」本人・保護者のニーズを踏まえた作成で個々の実態把握の内容充実。 ・2年生 1年次の支援計画の評価を踏まえた作成実施。 イ 1年次に職業適性検査実施とその活用。 ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用 エ ・企業見学会 1, 2年で年2回以上実施 ・7月と11月に企業での現場実習実施。 オ ・企業ニーズに沿ったICT活用等の職業教育実施 ・職業学科プレゼンテーション大会等2回開催。 カ 年間2回以上の地域清掃等ボランティア活動実施。</p>	
二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	<p>(1) 保護者と学校が企業就労進路100%の目標を共有</p> <p>(2) 支援教育のセンター的機能の発揮</p> <p>(3) 積極的な広報活動により地域、企業とつながります</p> <p>(4) クラブ活動の活性化と高等支援学校どうしの連携</p> <p>(5) 泉北・泉南地域の支援学校の包括的な連携</p>	<p>(1) ア 進路説明会等の充実（説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催） イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信（学校HP、学校・進路・学年通信の定期発行、連絡帳の活用）</p> <p>(2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育の伝達及び生徒支援 イ 共生推進校及び地域の諸学校との交流と連携 ウ 地域へ本校の取組みの紹介</p> <p>(3) ア 創立5年目を迎えた本校の存在を地域資源（法人・企業）に全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信</p> <p>(4) ア クラブ活動を通じて自己有用感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる イ 高等支援学校5校の連携</p> <p>(5) 佐野支援学校、岸和田支援、泉南支援学校、共生推進校との進路、生活指導等での包括的な指導体制の構築</p>	<p>(1) ア 年間5回以上進路説明会等実施 イ ・1年生は入学後の家庭訪問、懇談会年間3回。 ・2,3年生は保護者懇談会年間2回。 ウ ・月2回以上の学校HP更新。 ・毎月1回の通信発行（学年通信、保健だより等）。</p> <p>(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等4回以上実施。 イ 共生推進校との学期ごとの協議と交流実施。 ウ ・オープンスクールの実施。 ・学校説明会の実施。 ・職業現場実習報告会等の開催。 ・夏季休業中等に中学校訪問を実施。 ・定着支援体制に関する研修会と報告会実施。</p> <p>(3) ア 全教員での200件以上生徒特性に応じて開拓。 イ 本校周辺の店舗との交流等（すながわ高等支援展）及び製作物の展示販売等実施。</p> <p>(4) ア クラブ部活動奨励（週3回以上全員参加）と他校との活動交流促進 イ 高等支援学校リーグの活動活性化 ウ 各種大会への出場への積極的参加</p> <p>(5) ・行事、訓練、教員研修の合同実施を各年間2回以上。 ・月1回地域支援学校進路連絡会議実施。</p>	

## 府立すながわ高等支援学校

<p>三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる</p> <p>校内組織の充実</p>	<p>(1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり</p> <p>(2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成</p> <p>(3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携</p> <p>(4) 校内組織の見える化を図り、効率的・効果的な職務遂行により業務の偏りを減らし、時間外勤務縮減に取り組む。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 生徒が安心して安全に過ごせる学校環境づくり</p> <p>イ 生徒・保護者の教育相談の充実を図る</p> <p>ウ 問題行動に対する生徒指導体制確立(見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止)</p> <p>(2)</p> <p>ア 人材育成に組織的に取り組む</p> <p>イ 学校経営推進費を活用し ICT 機器を整備し基礎的環境整備をはかり、生徒主体のわかる授業の実施、ICT 機器を活用した自立活動等で集中力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力の向上をめざす。</p> <p>・ICT を活用し授業力の向上・実践例の蓄積・全体化を推進する</p> <p>ウ 将来構想会議等で創立 5 年目の諸課題解決に向けての協議を実施</p> <p>(3)</p> <p>ア 進路職業部を中心として定着支援の展開</p> <p>イ 各種関係機関との連携を実施</p> <p>(4)</p> <p>ア 毎週水曜日の全校一斉退庁日の徹底等と職員会議での毎月の時間外勤務状況の周知と注意喚起</p>	<p>(1)</p> <p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中症、感染症の予防等保健衛生管理実施。</li> <li>・イジメ・体罰防止の指導(年 3 回以上のアンケートと研修実施)。</li> <li>・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習 2 回以上実施して適切な SNS 活用を指導する。</li> <li>・道徳総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業 2 回実施</li> </ul> <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部講師を招聘して生徒対象講習会 3 回実施。</li> <li>・研究支援部と学年が連携し、生徒・保護者に寄り添う教育相談を実践して、困り感を解消。</li> <li>・困り感のある生徒支援のために、臨床心理士や作業療法士との相談体制の確立。</li> </ul> <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の気づきによる報・連・相の徹底。</li> <li>・登下校通学路指導年間 2 回以上実施。</li> <li>・校内巡視の実施。</li> </ul> <p>(2)</p> <p>ア 校内初任者の研修相談体制の充実(外部講師を活用した研究授業・研究協議の実施、パディシステムや首席、管理職面談等)。</p> <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業アンケートによる授業参加と授業理解の肯定的割合の向上</li> <li>・ICT 機器を活用した授業を実践する教員の割合の向上</li> <li>・教員を対象にした ICT 機器の稼働率向上</li> <li>・公開授業週間の参加教員数向上</li> </ul> <p>ウ 将来構想会議月 1 回以上の開催。</p> <p>(3)</p> <p>ア 定着支援チームの活用と定着支援期間(4~6 月)設定。卒業後 1 年間職場定着率 100%を目標とする。</p> <p>イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携。</p> <p>(4)</p> <p>ア 毎月の状況変化の周知による効果・検証</p>	
---	--	--	---	--